

新見市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 新見市

事 業 名 : 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業
農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業
特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業

策 定 日 : 平成 29 年 1 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成6年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	地方公営企業法(一部適用)の 適用予定年月日:平成32年4月1日
処理区域内人口密度	24.4人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	処理区数19。 平成27年度に萬歳処理区(農業集落排水)を哲多処理区(特定環境保全公共下水道)に統合。		
処 理 場 数	処理場数19。 平成27年度に萬歳浄化センター(農業集落排水)を本郷浄化センター(特定環境保全公共下水道)に統合。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成27年度に萬歳地区の農業集落排水事業を哲多地区の特定環境保全公共下水道に統合。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	【公共下水道】従量制 ・基本料金:1,296円(10m ³ まで)・超過料金:140.4円/m ³ (10m ³ ~30m ³)、162円/m ³ (30m ³ ~) 【公共下水道以外】人頭制 ・基本料金:1世帯につき1,620円・人数割:1人につき540円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	【公共下水道】従量制。公衆浴場のみ下記による。その他は一般家庭と同じ。 ・基本料金:756円(10m ³ まで)・超過料金:64.8円/m ³ (10m ³ ~) 【公共下水道以外】従量制 ・基本料金:3,240円・超過料金:129.6円/m ³ (1m ³ ~)				
その他の使用料体系の 概要・考え方	【公共下水道】一般家庭と同じ。 【公共下水道以外】従量制 ①公共施設・基本料金:1,620円・従量料金:129.6円/m ³ (1m ³ ~) ②集会所・基本料金:540円・従量料金:129.6円/m ³ (1m ³ ~)				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,625 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,946 円
	平成26年度	2,700 円		平成26年度	3,031 円
	平成27年度	2,700 円		平成27年度	3,088 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	10人
事業運営組織	建設部 └ 下水道課 └ 工務係、管理係

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場の運転管理を民間委託
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

--

2. 経営の基本方針

下水道は、快適な生活環境を実現するとともに豊かな自然環境を守るために欠かせない施設であり、住みよいまちづくりを進めるためにも、安定的に継続して運営していくことを経営の基本方針とする。

本市では集合処理区域の下水道整備がほぼ完了し、人口減少により使用料収入の増加が見込まれない中、老朽化する既存設備の更新も控えており、安定した下水道運営を維持していくため、約78%の水洗化率の向上に努めるとともに、施設統合などによる経営の合理化を推進する。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

集合処理区域について下水道整備は完了しており、今後は老朽設備の更新を進めていく。

【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】

- ①平成28年～30年度：本郷浄化センターを廃止し、新見浄化センターへ統合するための管きよ接続工事及び機器撤去工事。
- ②平成28年～32年度：新見・大佐・哲西浄化センターの電気設備の更新工事。
- ③平成34年～37年度：新見・大佐・哲西浄化センターの機械設備の更新工事。

【農業集落排水処理事業】

- ①平成31年～37年度：10箇所の処理場の機能診断及び更新工事。

【特定地域生活排水処理事業(浄化槽市町村設置整備事業)】

- ①平成28年～37年度：毎年合併処理浄化槽30基の設置工事。

② 収支計画のうち財源についての説明

【使用料について】

過去の実績より、人口増減率は公共下水道区域年 Δ 1.0%、特定地域生活排水処理区域年 Δ 1.8%、その他の区域年 Δ 2.0%で算定し、水洗化伸び率は現状水洗化率等も踏まえ年0.1～2.0%で算定。全体使用料収入は平成33年度以降減じる予測であり、公営企業会計に移行する平成32年度での料金改定を検討する。

【繰入金について】

整備が完了した集合処理事業についての企業債は平成30年度にピークを迎える。公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業については、公営企業会計に移行する平成32年度以降は受益者負担金等を積み立てている下水道事業償還基金を適宜取り崩し、一般会計からの繰入金が前年より増えることがないよう計画している。

事業が継続する特定地域生活排水処理事業(浄化槽市町村設置整備事業)については、企業債及び管理費用が年々増加する一方、使用料収入は緩やかに減少し、一般会計からの繰入額が毎年増加するため、平成32年度の企業会計移行時での料金改定を検討する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

平成30年度に本郷浄化センター(特定環境保全公共下水道事業)を廃止し、新見浄化センター(公共下水道事業)に統合することにより、平成31年度以降毎年11,000千円の経費削減を見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	平成30年度に本郷浄化センター(特定環境保全公共下水道 哲多処理区)を廃止し、新見浄化センター(公共下水道 新見処理区)に統合予定。
投資の平準化に関する事項	なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	本会計の起債償還を含む総費用に対する料金収入及び一般会計からの基準内繰入額の割合は7割程度で推移している。公営企業として健全な運営をおこなうには、この数値を少しでも上げる必要があり、平成32年度の公営企業会計移行時での料金改定を検討する。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	受益者負担金を積み立てている起債償還用の基金について、一般会計からの繰入額や基金残額を考慮しながら、取り崩しを行う。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場等の管理について、継続して民間委託を行う。
職員給与費に関する事項	職員の入れ替えもあり、全体としては同じ人数、同じ金額で算定。
動力費に関する事項	新電力を含む電力会社、電力契約プランについて、随時見直しを行う。
薬品費に関する事項	競争入札、複数の処理場分の一括発注により、コストの削減を図る。
修繕費に関する事項	機器故障について、事前に予防対応する必要があるものと事後対応で対処可能なものを仕分け、日常保守業務を徹底し、修繕料の削減に努める。
委託費に関する事項	処理場等の管理について、継続して民間委託を行い、コストの削減に努める。 4処理場に設置している窒素・リン自動測定器について、同一機種を選定し一括して保守管理を委託することにより、委託管理費の削減に努める。
その他の取組	平成28年度に新見市公会計処理検討委員会を立ち上げており、経営計画について財政部局と綿密に協議・見直しを進めていく。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成32年度の公営企業会計移行時に見直しを行う。
---------------------	--------------------------

経営比較分析表

岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	39.02	82.32

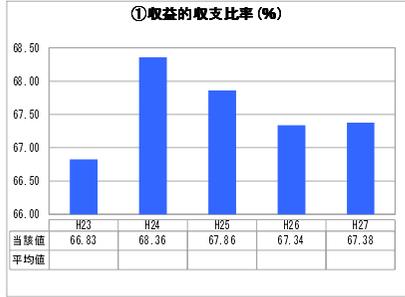
1か月20m³当たり家庭料金(円) 2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,332	793.29	39.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,133	5.48	2,214.05

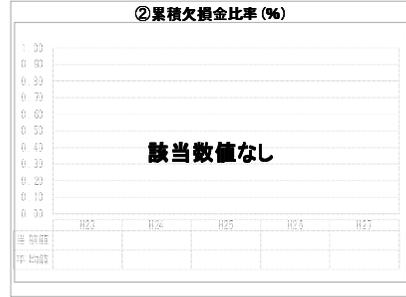
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

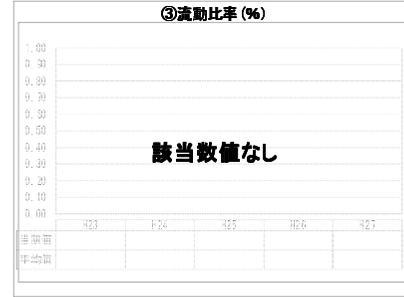
1. 経営の健全性・効率性



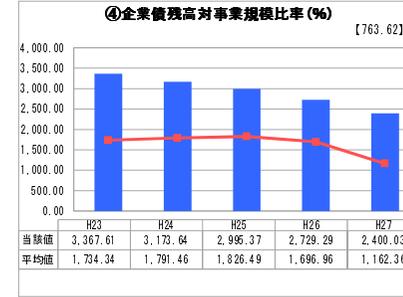
「単年度の収支」



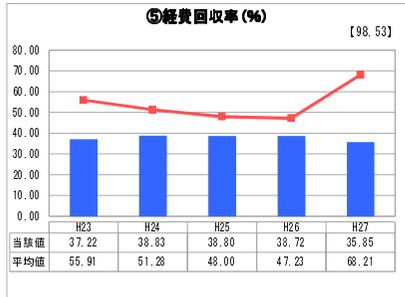
「累積欠損」



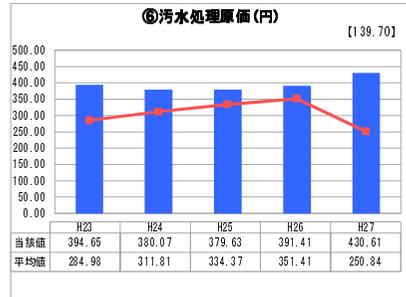
「支払能力」



「債務残高」



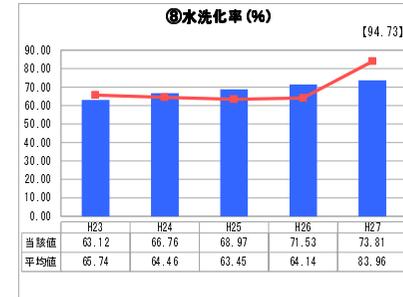
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

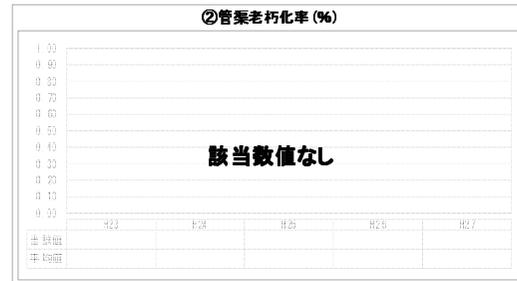


「使用料対象の捕捉」

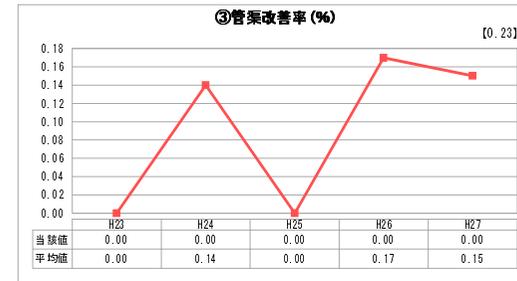
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%を割り込む赤字経営となっている。
事業規模に対する企業債残高や汚水処理原価が全国平均を上回り、経費回収率は全国平均より低くなっているが、新見市は山間部に位置しており、人口密度が低いことや、地形に高低差がありマンホールポンプ設備が多いこと等が影響していると考えられる。
水洗化率や施設利用率はほぼ全国平均であるが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については長寿命化計画に基づき、電気設備の更新を予定している。

全体総括

収益的には赤字であり、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料に改定を行うことが必要である。
なお、施設効率の改善策として、近接する農業集落排水および特定環境保全公共下水道との統合を進めている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	
-	該当数値なし	20.77	95.66	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,332	793.29	39.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,460	2.46	2,626.02

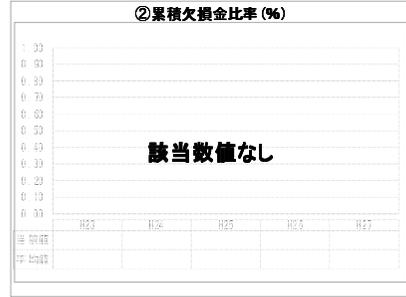
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成27年度全国平均

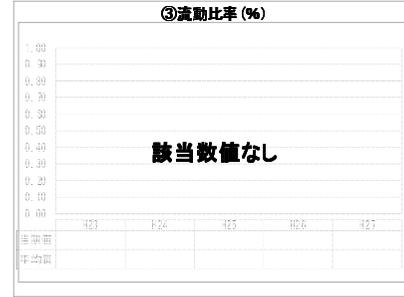
1. 経営の健全性・効率性



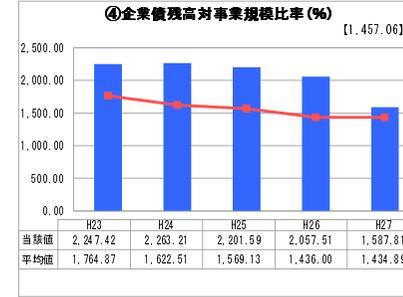
「単年度の収支」



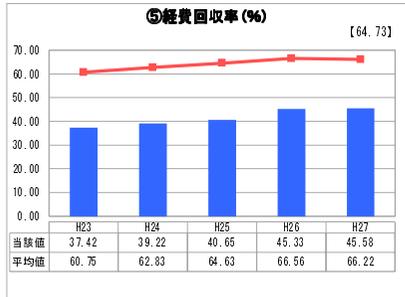
「累積欠損」



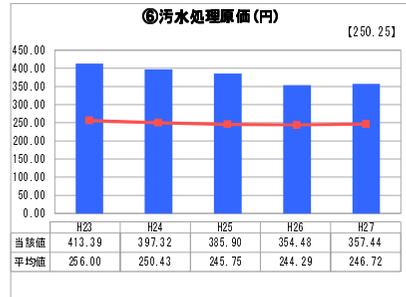
「支払能力」



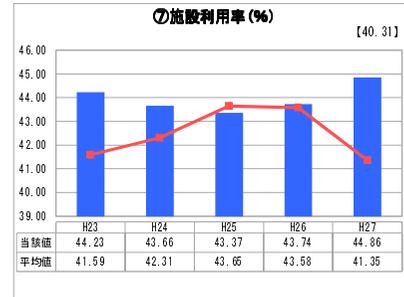
「債務残高」



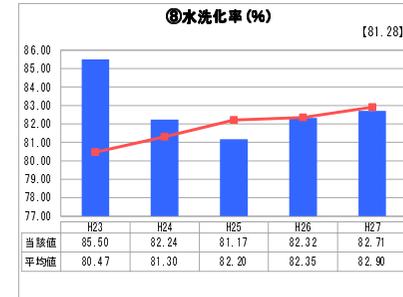
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

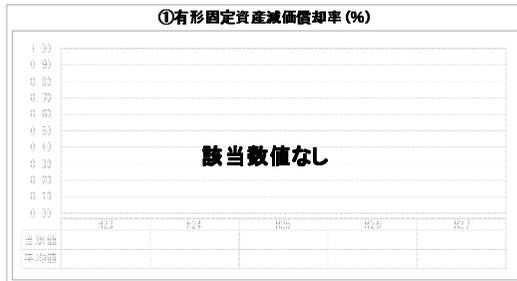


「施設の効率性」

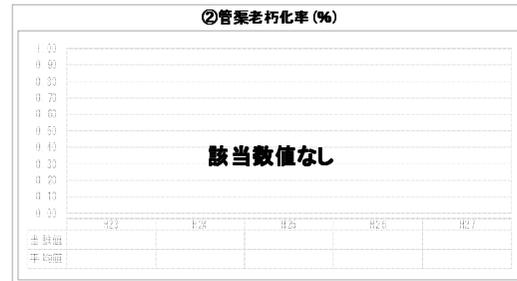


「使用料対象の捕捉」

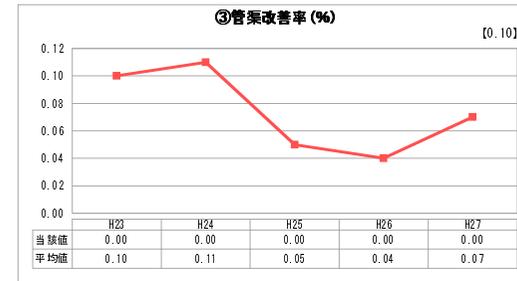
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%を割り込む赤字経営となっている。
 汚水処理原価が全国平均を上回り、経費回収率は全国平均より低くなっているが、新見市は山間部に位置しており、人口密度が低いことや、地形に高低差がありマンホールポンプ設備が多いこと等が影響していると考えられる。
 水洗化率や施設利用率はほぼ全国平均であるが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については長寿命化計画に基づき、電気設備の更新を進めている。

全体総括

収益的には赤字であり、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料に改定を行うことが必要である。
 なお、施設効率の改善策として、近接する農業集落排水および公共下水道との統合を進めている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 新見市

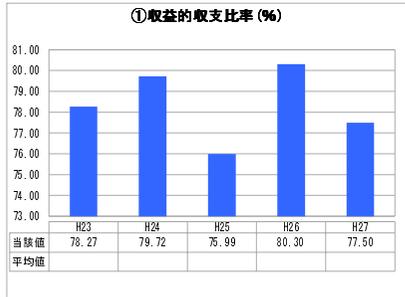
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	5.85	96.55

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,332	793.29	39.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,819	0.46	3,954.35

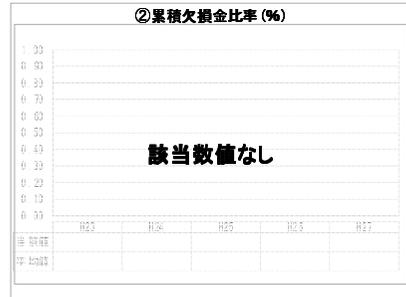
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

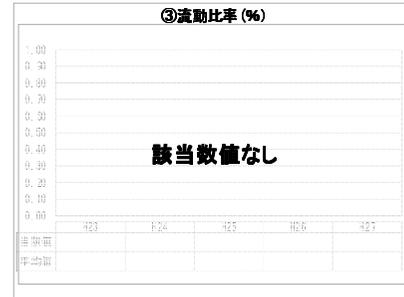
1. 経営の健全性・効率性



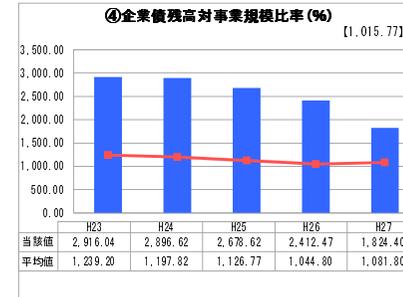
「単年度の収支」



「累積欠損」



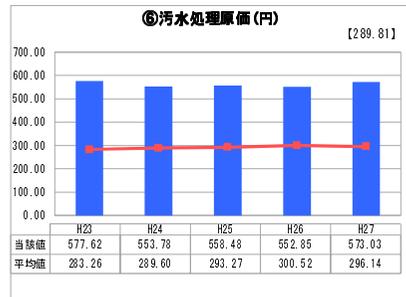
「支払能力」



「債務残高」



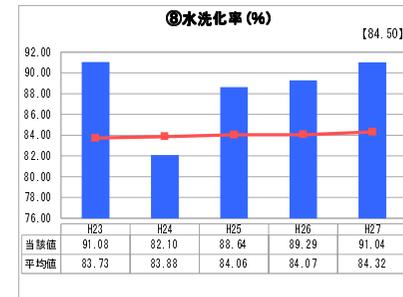
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

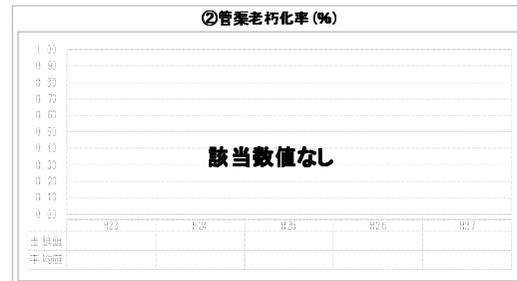


「使用料対象の捕捉」

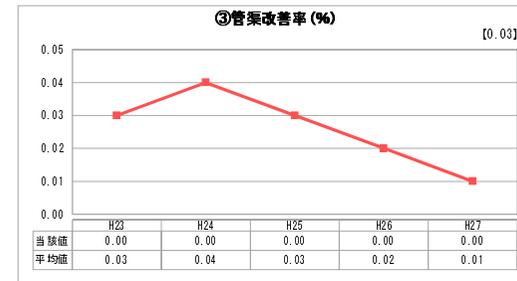
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%を割り込む赤字経営となっている。
 汚水処理原価が全国平均を上回り、経費回収率は全国平均より低くなっているが、新見市は山間部に位置しており、人口密度が低いことや、地形に高低差がありマンホールポンプ設備が多いこと等が影響していると考えられる。
 水洗化率や施設利用率はほぼ全国平均であるが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については長寿命化計画に基づき、設備の更新を行っていく必要がある。

全体総括

収益的には赤字であり、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料に改定を行うことが必要である。
 なお、施設効率の改善策として、萬歳地区について近接する特定環境保全公共下水道との統合を行った。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 新見市

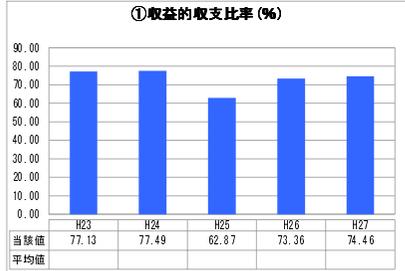
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	13	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	
-	該当数値なし	0.57	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,332	793.29	39.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
178	0.05	3,560.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当数値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



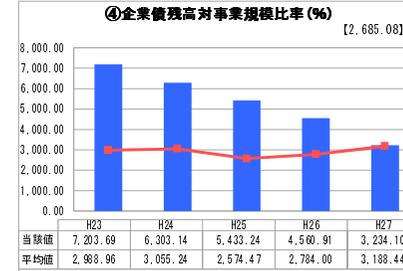
「単年度の収支」



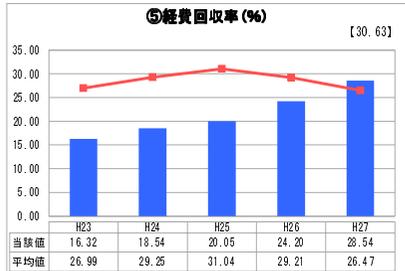
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



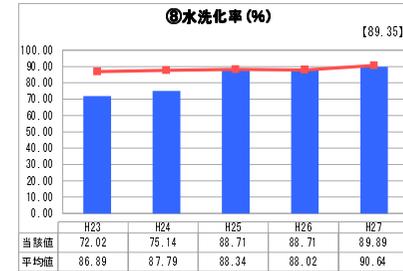
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

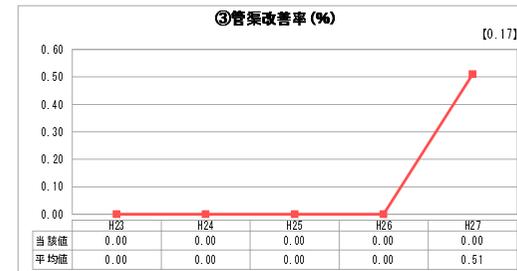
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%を割り込む赤字経営となっている。
 汚水処理原価が全国平均を下回り、経費回収率は全国平均より高くなっているが、決して良い数値ではなく、新見市は山間部に位置しており、人口密度が低いことや、地形に高低差がありマンホールポンプ設備が多いこと等が影響していると考えられる。
 水洗化率はほぼ全国平均であるが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については計画的に、設備の更新を行っていく必要がある。

全体総括

収益的には赤字であり、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料に改定を行うことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

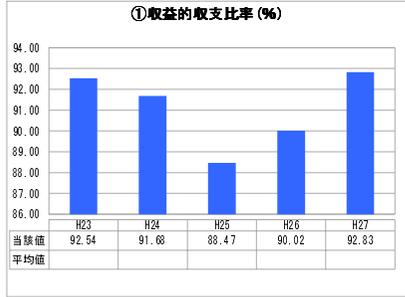
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)
-	該当数値なし	13.34	100.00

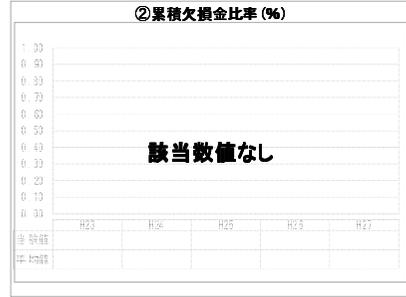
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
31,332	793.29	39.50
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,148	211.85	19.58

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[]	平成27年度全国平均

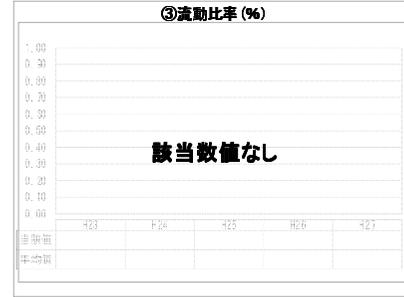
1. 経営の健全性・効率性



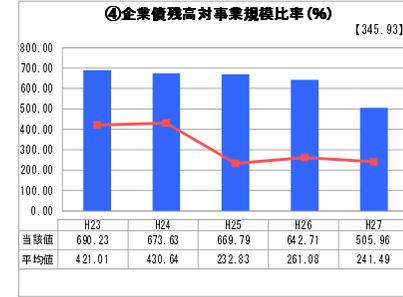
「単年度の収支」



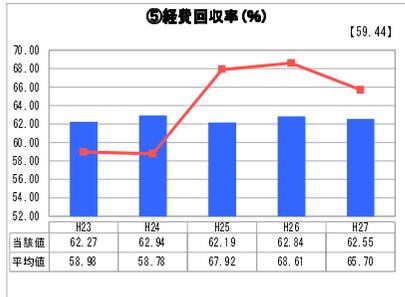
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



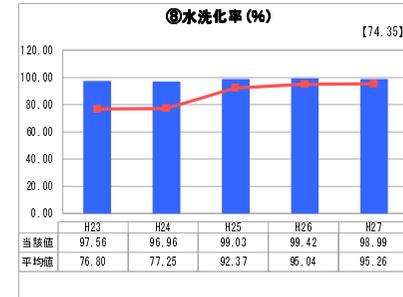
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

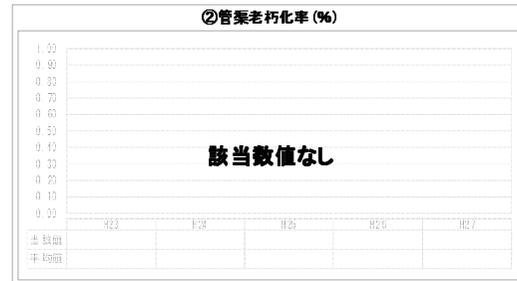


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%を割り込む赤字経営となっており、事業規模に対する企業債残高や汚水処理原価が全国平均を上回っている。
経費回収率は全国平均より低いが、下水道使用料が適切な金額に設定されていない面も考えられる。
水洗化率はほぼ100%に達しているが、施設利用率は全国平均より低く、人口減少により計画値に達していない。

2. 老朽化の状況について

浄化槽設置基数は年々増加しており、古い設備の浄化槽フロア等の故障が予想され、計画的に更新を行っていく必要がある。

全体総括

収益的には赤字であり、適正な下水道使用料に設定を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 新見市

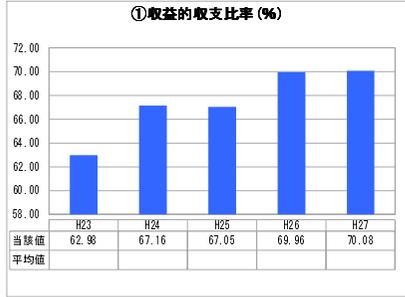
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	
-	該当数値なし	0.10	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,332	793.29	39.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
31	0.01	3,100.00

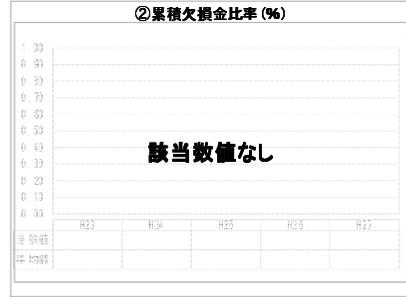
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

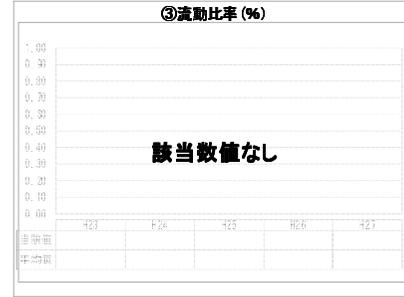
1. 経営の健全性・効率性



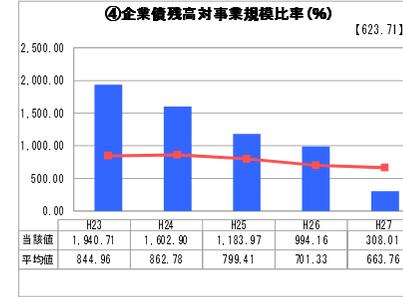
「単年度の収支」



「累積欠損」



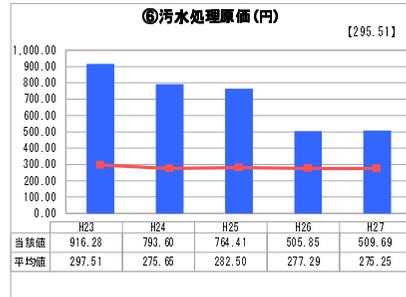
「支払能力」



「債務残高」



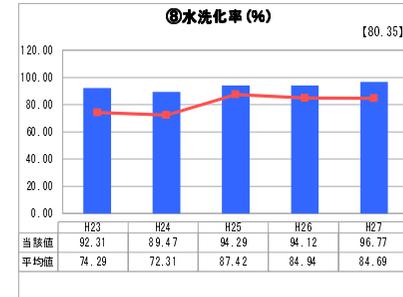
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

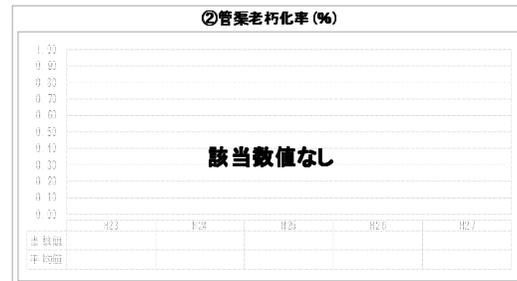


「使用料対象の捕捉」

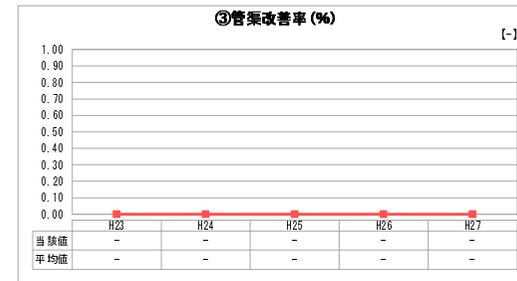
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%を割り込んでおり、汚水処理原価が全国平均を上回っている。経費回収率は全国平均より低い、下水道使用料が適切な金額に設定されていない面も考えられる。水洗化率は全国平均より高いが、施設利用率は全国平均より低く、人口減少により計画値に達していない。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しいが、今後、浄化槽プロア故障の発生等が予想される。

全体総括

収益的には赤字であり、適正な下水道使用料に設定を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
		(決算)	(決算)	(見込)										
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	532,838	549,989	561,666	564,089	560,094	536,237	520,606	511,225	513,100	502,291	498,110	488,361	
		(1) 営 業 収 益 (B)	158,186	163,288	164,813	167,469	170,056	172,575	175,026	175,343	175,637	175,907	176,154	176,379
		ア 料 金 収 入	158,186	163,288	164,813	167,469	170,056	172,575	175,026	175,343	175,637	175,907	176,154	176,379
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	374,652	386,701	396,853	396,620	390,038	363,662	345,580	335,882	337,463	326,384	321,956	311,982
		ア 他 会 計 繰 入 金	373,007	383,894	395,433	395,265	388,678	362,299	344,214	334,522	336,114	325,062	320,653	310,687
	イ そ の 他	1,645	2,807	1,420	1,355	1,360	1,363	1,366	1,360	1,349	1,322	1,303	1,295	
	2 総 費 用 (D)	325,073	327,155	333,731	320,042	311,610	300,517	307,581	294,540	290,190	274,090	262,462	250,431	
		(1) 営 業 費 用	140,272	150,647	161,956	160,743	161,108	160,372	176,705	172,781	177,624	170,961	167,971	165,079
		ア 職 員 給 与 費	32,387	35,752	45,720	45,720	45,720	45,720	45,720	45,720	45,720	45,720	45,720	45,720
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	107,885	114,895	116,236	115,023	115,388	114,652	130,985	127,061	131,904	125,241	122,251	119,359
		(2) 営 業 外 費 用	184,801	176,508	171,775	159,299	150,502	140,145	130,876	121,759	112,566	103,129	94,491	85,352
ア 支 払 利 息		184,801	176,508	171,775	159,299	150,502	140,145	130,876	121,759	112,566	103,129	94,491	85,352	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息			3,288	504	1,102	20	69	20	85	53	1,006	1,335		
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	207,765	222,834	227,935	244,047	248,484	235,720	213,025	216,685	222,910	228,201	235,648	237,930		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	331,931	385,685	373,208	463,359	645,078	308,831	309,106	299,788	325,710	321,136	618,255	720,626	
		(1) 地 方 債	18,900	67,600	71,500	88,300	185,100	6,000	13,500	6,000	16,000	11,000	156,000	206,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	285,369	287,342	288,673	307,490	308,805	301,970	287,557	293,562	291,970	303,022	307,430	314,484
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	3,260	2,912	5,000	65,000	150,000		7,500		10,000	5,000	150,000	200,000
	(6) 工 事 負 担 金	24,402	18,599	8,035	2,569	1,173	861	549	226	181	155	142	142	
	(7) そ の 他		9,232							7,559	1,959	4,683		
	2 資 本 的 支 出 (G)	508,338	588,725	604,413	703,520	891,067	542,365	520,254	514,925	547,128	547,898	852,496	957,157	
		(1) 建 設 改 良 費	42,099	99,632	100,202	177,738	354,538	25,438	40,438	25,438	45,438	35,438	325,438	425,438
		ウ ち 職 員 給 与 費	12,571	12,959	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638	7,638
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	466,239	489,093	504,211	525,782	536,529	516,927	479,816	489,487	501,690	512,460	527,058	531,719
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 176,407	△ 203,040	△ 231,205	△ 240,161	△ 245,989	△ 233,534	△ 211,148	△ 215,137	△ 221,418	△ 226,762	△ 234,241	△ 236,531		

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	31,358	19,794	△ 3,270	3,886	2,495	2,186	1,877	1,548	1,492	1,439	1,407	1,399
積 立 金 (K)	25,329	21,980	9,704	3,886	2,495	2,186	1,877	1,548	1,492	1,439	1,407	1,399
前年度からの繰越金 (L)	9,131	15,160	12,974									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	15,160	12,974										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	100											
実 質 収 支 黒 字 (P)	15,060	12,974										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	67.3	67.4	67.0	66.7	66.0	65.6	66.1	65.2	64.8	63.9	63.1	62.4
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	158,186	163,288	164,813	167,469	170,056	172,575	175,026	175,343	175,637	175,907	176,154	176,379
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	9,469,607	9,048,114	8,615,403	8,177,921	7,826,491	7,315,564	6,849,247	6,365,761	5,880,071	5,378,610	5,007,552	4,681,834

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収益的収支分	373,007	383,894	395,433	395,265	388,678	362,299	344,214	334,522	336,114	325,062	320,653	310,687
うち基準内繰入金	299,325	317,005	319,498	325,626	325,016	306,245	276,915	275,780	277,456	278,025	280,688	278,015
うち基準外繰入金	73,682	66,889	75,935	69,639	63,662	56,054	67,299	58,742	58,658	47,037	39,965	32,672
資本的収支分	285,369	287,342	288,673	307,490	308,805	301,970	287,557	293,562	291,970	303,022	307,430	314,484
うち基準内繰入金	83,473	84,789	86,132	87,499	88,892	90,310	91,754	93,222	92,333	91,710	91,226	89,811
うち基準外繰入金	201,896	202,553	202,541	219,991	219,913	211,660	195,803	200,340	199,637	211,312	216,204	224,673
合 計	658,376	671,236	684,106	702,755	697,483	664,269	631,771	628,084	628,084	628,084	628,083	625,171

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	290,277	289,695	263,851	283,609	283,038	272,397	274,078	273,910	275,283	270,688	259,069	246,992	
		(1) 営 業 収 益 (B)	88,255	89,597	93,841	93,353	92,846	91,919	90,992	90,066	88,721	87,395	86,086	84,794
		ア 料 金 収 入	88,251	89,593	93,837	93,349	92,842	91,915	90,988	90,062	88,717	87,391	86,082	84,790
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		(2) 営 業 外 収 益	202,022	200,098	170,010	190,256	190,192	180,478	183,086	183,844	186,562	183,293	172,983	162,198
		ア 他 会 計 繰 入 金	202,022	200,098	170,010	190,256	190,192	180,478	183,086	183,844	186,562	183,293	172,983	162,198
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	165,390	165,570	176,486	157,840	152,422	133,787	128,259	122,091	116,230	110,425	104,005	98,488	
		(1) 営 業 費 用	87,551	90,444	103,400	85,374	85,329	72,249	72,169	72,089	71,974	71,860	71,748	71,637
		ア 職 員 給 与 費	6,370	6,425	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	81,181	84,019	96,900	78,874	78,829	65,749	65,669	65,589	65,474	65,360	65,248	65,137
		(2) 営 業 外 費 用	77,839	75,126	73,086	72,466	67,093	61,538	56,090	50,002	44,256	38,565	32,257	26,851
ア 支 払 利 息		77,839	75,126	73,086	72,466	67,093	61,538	56,090	50,002	44,256	38,565	32,257	26,851	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息				772	408	148	335	36	332	661	3	36		
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	124,887	124,125	87,365	125,769	130,616	138,610	145,819	151,819	159,053	160,263	155,064	148,504		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	384,505	344,935	298,226	354,111	246,710	172,840	234,973	148,407	243,614	344,329	141,097	146,902	
		(1) 地 方 債	141,800	140,500	98,700	117,875	70,000	23,000	51,500	6,000	51,000	101,000	1,000	6,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	113,200	97,139	122,026	118,169	121,763	127,524	124,916	124,158	121,440	124,709	135,019	135,695
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	102,497	98,482	76,000	116,875	54,000	22,000	50,500	5,000	50,000	100,000		5,000
	(6) 工 事 負 担 金	27,008	8,814	1,500	1,192	947	316	231	283	265	261	260	207	
	(7) そ の 他							7,826	12,966	20,909	18,359	4,818		
	2 資 本 的 支 出 (G)	483,808	461,992	390,388	478,688	376,379	311,134	380,561	299,943	402,402	504,331	295,901	295,199	
		(1) 建 設 改 良 費	275,778	253,839	191,120	255,076	144,326	65,326	122,326	31,326	121,326	221,326	21,326	31,326
		ウ ち 職 員 給 与 費	25,089	17,357	17,026	17,026	17,026	17,026	17,026	17,026	17,026	17,026	17,026	17,026
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	208,030	208,153	199,268	223,612	232,053	245,808	258,235	268,617	281,076	283,005	274,575	263,873
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 99,303	△ 117,057	△ 92,162	△ 124,577	△ 129,669	△ 138,294	△ 145,588	△ 151,536	△ 158,788	△ 160,002	△ 154,804	△ 148,297		

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	25,584	7,068	△ 4,797	1,192	947	316	231	283	265	261	260	207
積 立 金 (K)	26,772	9,261	2,065	1,192	947	316	231	283	265	261	260	207
前年度からの繰越金 (L)	10,243	9,055	6,862									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	9,055	6,862										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	9,055	6,862										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	77.7	77.5	70.2	74.3	73.6	71.8	70.9	70.1	69.3	68.8	68.4	68.2
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	88,255	89,597	93,841	93,353	92,846	91,919	90,992	90,066	88,721	87,395	86,086	84,794
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	3,816,968	3,749,315	3,648,747	3,543,010	3,380,957	3,158,149	2,951,414	2,688,797	2,458,721	2,276,716	2,003,141	1,745,268

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	202,022	200,098	170,010	190,256	190,192	180,478	183,086	183,844	186,562	183,293	172,983	162,198
うち基準内繰入金	164,818	162,998	154,864	169,507	171,268	176,039	179,804	182,243	185,769	183,262	172,983	162,198
うち基準外繰入金	37,204	37,100	15,146	20,749	18,924	4,439	3,282	1,601	793	31		
資 本 的 収 支 分	113,200	97,139	122,026	118,169	121,763	127,524	124,916	124,158	121,440	124,709	135,019	135,695
うち基準内繰入金	13,916	14,181	14,452	15,071	15,369	15,673	15,984	16,301	16,625	16,495	16,810	17,131
うち基準外繰入金	99,284	82,958	107,574	103,098	106,394	111,851	108,932	107,857	104,815	108,214	118,209	118,564
合 計	315,222	297,237	292,036	308,425	311,955	308,002	308,002	308,002	308,002	308,002	308,002	297,893

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	109,582	107,642	98,429	88,562	88,969	88,543	87,989	87,039	85,975	83,740	81,112	81,704	
		(1) 営 業 収 益 (B)	23,259	23,133	16,756	16,602	16,447	16,205	15,967	15,731	15,433	15,140	14,853	14,571
		ア 料 金 収 入	23,259	23,133	16,756	16,602	16,447	16,205	15,967	15,731	15,433	15,140	14,853	14,571
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	86,323	84,509	81,673	71,960	72,522	72,338	72,022	71,308	70,542	68,600	66,259	67,133
		ア 他 会 計 繰 入 金	86,320	84,506	81,670	71,957	72,519	72,335	72,019	71,305	70,539	68,597	66,256	67,130
	イ そ の 他	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	2 総 費 用 (D)	73,369	73,883	64,804	59,004	57,822	56,603	55,377	54,041	53,045	51,868	50,811	49,608	
		(1) 営 業 費 用	46,315	48,349	40,841	41,663	41,616	41,543	41,471	41,400	41,310	41,222	41,136	41,051
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	46,315	48,349	40,841	41,663	41,616	41,543	41,471	41,400	41,310	41,222	41,136	41,051
		(2) 営 業 外 費 用	27,054	25,534	23,963	17,341	16,206	15,060	13,906	12,641	11,735	10,646	9,675	8,557
ア 支 払 利 息		27,054	25,534	23,963	17,341	16,206	15,060	13,906	12,641	11,735	10,646	9,675	8,557	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息						33	76	16	329	329	329	164		
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	36,213	33,759	33,625	29,558	31,147	31,940	32,612	32,998	32,930	31,872	30,301	32,096		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	34,625	29,736	34,521	24,658	25,831	36,452	49,989	32,329	127,364	126,529	125,515	76,795	
		(1) 地 方 債						6,000	13,000	5,000	50,000	50,000	50,000	25,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	28,965	29,424	33,621	24,358	25,531	26,152	26,468	27,029	27,064	26,229	25,215	24,341
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,500					4,000	10,000		50,000	50,000	50,000	25,000
	(6) 工 事 負 担 金	566	312	900	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
	(7) そ の 他	3,594						221					2,154	
	2 資 本 的 支 出 (G)	67,709	65,122	71,109	54,216	56,978	68,392	82,601	65,327	160,294	158,401	155,816	108,891	
		(1) 建 設 改 良 費	4,612	117	5,820	850	850	10,850	23,850	5,850	100,850	100,850	50,850	
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	63,097	65,005	65,289	53,366	56,128	57,542	58,751	59,477	59,444	57,551	54,966	58,041
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 33,084	△ 35,386	△ 36,588	△ 29,558	△ 31,147	△ 31,940	△ 32,612	△ 32,998	△ 32,930	△ 31,872	△ 30,301	△ 32,096		

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	3,129	△ 1,627	△ 2,963									
積 立 金 (K)	1,500											
前年度からの繰越金 (L)	2,961	4,590	2,963									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	4,590	2,963										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	4,590	2,963										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	80.3	77.5	75.7	78.8	78.1	77.6	77.1	76.7	76.4	76.5	76.7	75.9
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	23,259	23,133	16,756	16,602	16,447	16,205	15,967	15,731	15,433	15,140	14,853	14,571
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	1,177,063	1,112,058	1,046,769	993,403	937,275	885,732	839,981	785,504	776,059	768,508	763,542	730,501

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収益的収支分	86,320	84,506	81,670	71,957	72,519	72,335	72,019	71,305	70,539	68,597	66,256	67,130
うち基準内繰入金	51,990	52,120	51,240	40,169	41,053	41,098	41,007	40,619	39,765	38,000	35,769	36,953
うち基準外繰入金	34,330	32,386	30,430	31,788	31,466	31,237	31,012	30,686	30,774	30,597	30,487	30,177
資本的収支分	28,965	29,424	33,621	24,358	25,531	26,152	26,468	27,029	27,064	26,229	25,215	24,341
うち基準内繰入金	4,455	4,557	4,663	4,428	4,521	4,617	4,714	4,815	4,918	4,810	4,907	4,990
うち基準外繰入金	24,510	24,867	28,958	19,930	21,010	21,535	21,754	22,214	22,146	21,419	20,308	19,351
合 計	115,285	113,930	115,291	96,315	98,050	98,487	98,487	98,334	97,603	94,826	91,471	91,471

投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1 総 収 益 (A)	15,672	15,826	15,884	16,511	16,354	16,191	16,028	15,858	15,688	15,513	15,334	15,150
		(1) 営 業 収 益 (B)	2,361	2,566	2,365	2,331	2,297	2,263	2,230	2,197	2,158	2,119	2,081	2,044
		ア 料 金 収 入	2,361	2,566	2,365	2,331	2,297	2,263	2,230	2,197	2,158	2,119	2,081	2,044
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	13,311	13,260	13,519	14,180	14,057	13,928	13,798	13,661	13,530	13,394	13,253	13,106
		ア 他 会 計 繰 入 金	13,311	13,260	13,519	14,180	14,057	13,928	13,798	13,661	13,530	13,394	13,253	13,106
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	2 総 費 用 (D)	11,962	11,072	11,996	11,356	11,096	10,829	10,558	10,281	9,999	9,711	9,417	9,117
		(1) 営 業 費 用	5,437	4,709	5,856	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	5,437	4,709	5,856	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475	5,475
		(2) 営 業 外 費 用	6,525	6,363	6,140	5,881	5,621	5,354	5,083	4,806	4,524	4,236	3,942	3,642
ア 支 払 利 息		6,525	6,363	6,140	5,881	5,621	5,354	5,083	4,806	4,524	4,236	3,942	3,642	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3,710	4,754	3,888	5,155	5,258	5,362	5,470	5,577	5,689	5,802	5,917	6,033	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)	5,476	7,184	8,691	8,546	8,704	8,866	9,030	9,199	9,370	9,545	9,724	9,907
		(1) 地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	5,473	7,178	8,091	8,246	8,404	8,566	8,730	8,899	9,070	9,245	9,424	9,607
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金	3	6	600	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)	9,402	11,144	13,746	13,701	13,962	14,228	14,500	14,776	15,059	15,347	15,641	15,940
		(1) 建 設 改 良 費		961	850	550	550	550	550	550	550	550	550	550
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	9,402	10,183	12,896	13,151	13,412	13,678	13,950	14,226	14,509	14,797	15,091	15,390
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 3,926	△ 3,960	△ 5,055	△ 5,155	△ 5,258	△ 5,362	△ 5,470	△ 5,577	△ 5,689	△ 5,802	△ 5,917	△ 6,033	

投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 216	794	△ 1,167									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	589	373	1,167									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	373	1,167										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	373	1,167										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	73.4	74.5	63.8	67.4	66.7	66.1	65.4	64.7	64.0	63.3	62.6	61.8
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	2,361	2,566	2,365	2,331	2,297	2,263	2,230	2,197	2,158	2,119	2,081	2,044
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	315,261	313,452	300,556	287,405	273,993	260,315	246,365	232,139	217,630	202,833	187,742	172,352

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	13,311	13,260	13,519	14,180	14,057	13,928	13,798	13,661	13,530	13,394	13,253	13,106
うち基準内繰入金	8,688	8,570	9,533	9,444	9,353	9,259	9,165	9,068	8,970	8,869	8,766	8,661
うち基準外繰入金	4,623	4,690	3,986	4,736	4,704	4,669	4,633	4,593	4,560	4,525	4,487	4,445
資 本 的 収 支 分	5,473	7,178	8,091	8,246	8,404	8,566	8,730	8,899	9,070	9,245	9,424	9,607
うち基準内繰入金	2,920	3,695	4,524	4,613	4,705	4,798	4,893	4,989	5,088	5,189	5,292	5,396
うち基準外繰入金	2,553	3,483	3,567	3,633	3,699	3,768	3,837	3,910	3,982	4,056	4,132	4,211
合 計	18,784	20,438	21,610	22,426	22,461	22,494	22,528	22,560	22,600	22,639	22,677	22,713

投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度			
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)			98,779	103,070	100,469	102,697	104,375	106,632	108,561	110,564	112,670	114,563	116,451	118,330			
		(1) 営 業 収 益 (B)			54,623	55,489	55,395	55,360	55,326	55,292	55,259	55,227	55,195	55,164	55,133	55,102		
			ア 料 金 収 入			54,623	55,489	55,395	55,360	55,326	55,292	55,259	55,227	55,195	55,164	55,133	55,102	
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
		ウ そ の 他																
		(2) 営 業 外 収 益			44,156	47,581	45,074	47,337	49,049	51,340	53,302	55,337	57,475	59,399	61,318	63,228		
			ア 他 会 計 繰 入 金			44,107	47,528	40,963	43,223	44,933	47,222	49,183	51,216	53,353	55,275	57,192	59,101	
	イ そ の 他				49	53	4,111	4,114	4,116	4,118	4,119	4,121	4,122	4,124	4,126	4,127		
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)			84,737	86,764	89,299	89,729	90,789	91,823	92,830	93,816	94,789	95,749	96,695	97,627		
			(1) 営 業 費 用			71,712	73,825	76,452	77,433	78,933	80,433	81,933	83,433	84,933	86,433	87,933	89,433	
				ア 職 員 給 与 費														
				ウ ち 退 職 手 当														
			イ そ の 他			71,712	73,825	76,452	77,433	78,933	80,433	81,933	83,433	84,933	86,433	87,933	89,433	
			(2) 営 業 外 費 用			13,025	12,939	12,847	12,296	11,856	11,390	10,897	10,383	9,856	9,316	8,762	8,194	
ア 支 払 利 息						13,025	12,939	12,847	12,296	11,856	11,390	10,897	10,383	9,856	9,316	8,762	8,194	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息							120	120	120	120	120	120	120	120	120			
イ そ の 他																		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)				14,042	16,306	11,170	12,968	13,586	14,809	15,731	16,748	17,881	18,814	19,756	20,703			
資 本 的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)			70,633	71,438	77,062	60,399	60,810	61,624	62,239	62,914	63,670	64,292	64,917	65,548		
			(1) 地 方 債 償			28,900	28,200	32,900	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240	
				ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
			(2) 他 会 計 補 助 金			17,445	19,910	15,933	15,039	15,450	16,264	16,879	17,554	18,310	18,932	19,557	20,188	
	(3) 他 会 計 借 入 金																	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																	
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金				13,788	13,128	16,229	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120		
	(6) 工 事 負 担 金			10,500	10,200	12,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000			
	(7) そ の 他																	
	2 資 本 的 支 出 (G)			79,209	79,740	84,900	67,777	68,804	70,839	72,375	74,065	75,953	77,506	79,071	80,648			
		(1) 建 設 改 良 費			54,210	55,469	59,773	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500		
			ウ ち 職 員 給 与 費			4,400	7,574											
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)			24,999	24,271	25,127	25,277	26,304	28,339	29,875	31,565	33,453	35,006	36,571	38,148		
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																		
(5) そ の 他																		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)				△ 8,576	△ 8,302	△ 7,838	△ 7,378	△ 7,994	△ 9,215	△ 10,136	△ 11,151	△ 12,283	△ 13,214	△ 14,154	△ 15,100			

投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	5,466	8,004	3,332	5,590	5,592	5,594	5,595	5,597	5,598	5,600	5,602	5,603
積 立 金 (K)	6,612	6,133	7,238	5,590	5,592	5,594	5,595	5,597	5,598	5,600	5,602	5,603
前年度からの繰越金 (L)	3,181	2,035	3,906									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,035	3,906										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	2,035	3,906										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	90.0	92.8	87.8	89.3	89.1	88.7	88.5	88.2	87.9	87.6	87.4	87.2
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	54,623	55,489	55,395	55,360	55,326	55,292	55,259	55,227	55,195	55,164	55,133	55,102
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	315,261	313,452	300,556	287,405	273,993	260,315	246,365	232,139	217,630	202,833	187,742	172,352

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収益的収支分	44,107	47,528	40,963	43,223	44,933	47,222	49,183	51,216	53,353	55,275	57,192	59,101
うち基準内繰入金	22,815	22,326	22,624	22,472	22,824	23,765	24,391	25,097	25,914	26,521	27,128	27,733
うち基準外繰入金	21,292	25,202	18,339	20,751	22,109	23,457	24,792	26,119	27,439	28,754	30,064	31,368
資本的収支分	17,445	19,910	15,933	15,039	15,450	16,264	16,879	17,554	18,310	18,932	19,557	20,188
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	17,445	19,910	15,933	15,039	15,450	16,264	16,879	17,554	18,310	18,932	19,557	20,188
合 計	61,552	67,438	56,896	58,262	60,383	63,486	66,062	68,770	71,663	74,207	76,749	79,289

投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	2,082	1,965	1,392	1,107	1,100	1,095	1,089	1,082	1,076	1,067	1,062	1,054
	(1)	営 業 収 益 (B)	462	462	453	444	435	426	418	409	401	393	385	377
		ア 料 金 収 入	462	462	453	444	435	426	418	409	401	393	385	377
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
	(2)	営 業 外 収 益	1,620	1,503	939	663	665	669	671	673	675	674	677	677
		ア 他 会 計 繰 入 金	1,620	1,503	939	663	665	669	671	673	675	674	677	677
		イ そ の 他												
	2	総 費 用 (D)	946	919	897	881	870	860	849	838	827	815	804	792
	(1)	営 業 費 用	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698
	(2)	営 業 外 費 用	248	221	199	183	172	162	151	140	129	117	106	94
	ア 支 払 利 息	248	221	199	183	172	162	151	140	129	117	106	94	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他													
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,136	1,046	495	226	230	235	240	244	249	252	258	262	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	901	844	536	322	328	334	340	347	353	361	367	374
	(1)	地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2)	他 会 計 補 助 金	901	844	536	322	328	334	340	347	353	361	367	374
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6)	工 事 負 担 金												
	(7)	そ の 他												
	2	資 本 的 支 出 (G)	2,030	1,885	1,048	548	558	569	580	591	602	613	625	636
	(1)	建 設 改 良 費												
		ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	2,030	1,885	1,048	548	558	569	580	591	602	613	625	636
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 1,129	△ 1,041	△ 512	△ 226	△ 230	△ 235	△ 240	△ 244	△ 249	△ 252	△ 258	△ 262	

投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	7	5	△ 17									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	5	12	17									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	12	17										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	12	17										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	70.0	70.1	71.6	77.5	77.0	76.6	76.2	75.7	75.3	74.7	74.3	73.8
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	462	462	453	444	435	426	418	409	401	393	385	377
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	12,609	10,724	9,676	9,128	8,570	8,001	7,422	6,831	6,229	5,616	4,992	4,355

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収益的収支分	1,620	1,503	939	663	665	669	671	673	675	674	677	677
うち基準内繰入金	1,294	1,187	668	358	355	352	348	345	341	338	334	331
うち基準外繰入金	326	316	271	305	310	317	323	328	334	336	343	346
資本的収支分	901	844	536	322	328	334	340	347	353	361	367	374
うち基準内繰入金	168	171	167	171	174	177	181	184	188	191	195	198
うち基準外繰入金	733	673	369	151	154	157	159	163	165	170	172	176
合 計	2,521	2,347	1,475	985	993	1,003	1,011	1,020	1,028	1,035	1,044	1,051